

米国経済 UPDATE (2021年1月):

バイデン政権発足、大型景気対策による下支えを急ぐ

米国ではコロナ第3波の拡大局面が続き、雇用環境など実体経済にも悪影響が及び始めている。こうした厳しい感染・経済状況の中、僅差ではあるものの民主党が多数派を占める議会と共に、バイデン政権が発足した。党是の異なる共和党や合意形成が難しい民主党議員との難しい調整が求められ、決して順風満帆とはいかないが、バイデン新政権による米国経済のサポートに期待したい。今後の指導力を占ううえでも、まずは総額 1.9 兆ドルとなる追加経済対策の行方に注目すべきだろう。

民主党のバイデン政権が発足

1月20日に民主党のバイデン政権が発足した。通常は11月の選挙結果で勝者が事実上確定するが、今回はトランプ前大統領が敗北を認めず、再集計や法廷闘争を続けたため、次期大統領が不確定な状態が続いた。各州の選挙人確定・投票(昨年12月)、上下両院合同会議による集計(1月6日)を見守る必要があり、結果としてバイデン大統領の誕生が確定するのにかなりの時間を要した。

こうしたイレギュラーな状況下で誕生したバイデン大統領は、就任初日に「パリ協定への復帰」や「連邦施設内のマスク着用義務化」など十件以上の大統領令を発令し、新型コロナウイルス対策や環境対策に意欲的な姿勢を印象付けた。さらに、就任前の1月14日には総額1.9兆ドルにのぼる追加経済対策案を発表しており、当面は対策案の成立に向けて尽力するとみられる。

対策成立のカギを握る議会に関しては、総数435議席の下院は民主党が222議席と過半数(218議席)を上回り多数派を維持した。他方、総数100議席の上院は、昨年11月選挙後の時点で共和党が50議席、民主党が48議席が獲得し、ジョージア州の2議席が1月5日の決選投票に持ち越された。決選投票の結果、民主党が2議席とも勝利し、50対50で議席を分け合う形となった。法案審議の場で賛否が割れた場合、上院議長である副大統領(今回は民主党のハリス氏)が投票を行うため、僅差ではあるものの上院の多数派も民主党となった。

こうして民主党は、名目上はホワイトハウス、上院、下院の全てで主導権を握る「トリプルブルー」体制をなんとか得ることができたが、上院で副大統領の投票を得るには民主党の団結が前提となる。米国は日本ほど党議拘束が強くなく、民主党議員の中でも環境規制の強化などバイデン氏の掲げる政策に反対する議員もいるからである。また、今回の選挙戦でも露わになったように、民主党内はバイデン氏率いる中道派のほか、サンダース上院議員などが含まれる急進左派の影響力も大きく、急進左派との政策調整も欠かせない。さらに、共和党の一部議員の取り込みが必要になる場面も多々生じると見られる中、バイデン大統領は民主党急進左派と共和党の双方に配慮した緻密な政権運営が求められる。選挙戦の際には急進左派の意見も取り入れた一部過激な公約もあったが、今後、実際の政権でどのような政策を打ち出し実行するのか、議会の動向も含めて慎重に見極めていく必要がある。

新型コロナ第3波は歯止めがかからず

米国では、昨年10月に新型コロナ感染の第3波が始まり、一日当たり新規感染者数の平均は、10月が5.7万人、11月が14.1万人、12月が20.2万人、1月（23日まで）が22.0万人と、感染拡大に歯止めがかからない状況となっている。累積感染者数は2400万人超、死者数も40万人超となりいずれも世界最多である。地域別には、当初感染が急拡大した中西部では落ち着きつつあるものの、ニューヨーク州やカリフォルニア州、テキサス州など、第1波や第2波を一旦乗り越えた大都市で再び感染が広がり、拡大が続いている。

第3波に伴い、州政府による行動制約再強化の動きが広がっている。昨年12月にはニューヨーク州の一部地域で飲食店での店内飲食禁止、カリフォルニア州の一部では自宅待機令が発令された。さらに、これまで経済活動の再開に積極的であったテキサス州も、1月に入ってからバーの営業禁止、小売・飲食店の収容上限人数の引き下げなど感染抑制に向けた措置を採った。こうした動きの結果、グーグル社の移動データに基づく小売・娯楽施設への訪問者数は、再び減少の度合いを強めている。

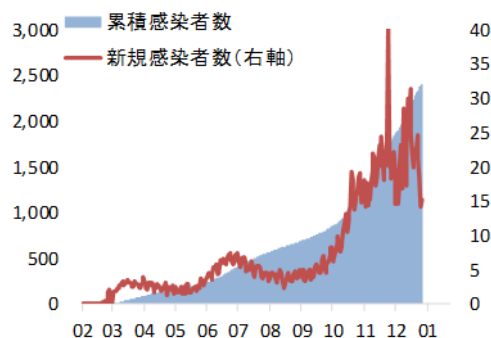
就任前から新型コロナ対応に積極的であったバイデン大統領は、前述のように連邦施設内のマスク着用義務化を打ち出したほか、就任翌日には新型コロナ対策を包括的に盛り込んだ「国家戦略」を発表した。同戦略では、100日間でワクチン接種を1億回に増やすことを目標に掲げたことや、国民に対してマスク着用を要請するなど、政府として新型コロナに対峙していくことを印象付ける内容であった。行動制約は州など地方政府の所管であるものの、こうした大統領のスタンスは国民の自粛意識を高める可能性がある。

第3波により急ブレーキがかかった景気回復

コロナ第3波、州政府の行動制約再強化を受けて、個人消費は頭打ちとなっている。個人消費の代表的指標である小売売上高は、直近2020年12月に前月比▲0.7%と10月以降3か月連続で減少した。内訳では、ペントアップディマンドや生活様式の変化に伴ってこれまで堅調に推移した財消費が、デパートなどの一般小売店、飲食料品店などの業態を中心に弱含みとなっている。また、外出行動の抑制により回復が出遅れていた飲食店も再び減少し、ほぼ昨年6月の水準まで落ち込んだ。なお、全米小売業協会が発表した2020年の年末商戦売上高は前年比+8.3%と2019年

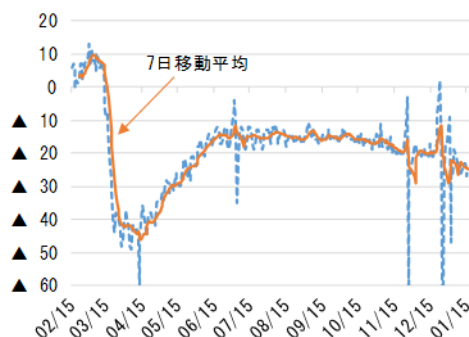
（同+4.1%）から伸びを高めたが、巣ごもり消費に対応したオンライン販売など、一部分野の好調が強く反映された可能性が高い。飲食店などサービス消費を含めた個人消費全体の実勢は、月次の小売売上高が

米国内の新型コロナ感染者数の推移(万人)



(出所)WHO

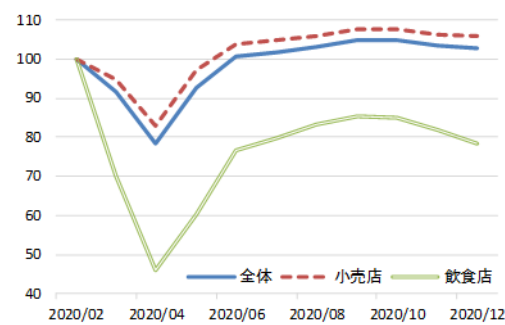
小売・娯楽施設への訪問者数 (%)



(出所)グーグル社モビリティレポート

(注)2020/1/3~2/6が基準。直近は2021年1月17日。

小売売上高の推移(2020年2月=100)



(出所)CEIC

示す通り、12月にかけて弱含んでいると判断される。

個人消費の源泉である雇用環境も再び悪化し始めた。昨年12月の非農業部門雇用者数は、飲食や宿泊などレジャー関連の大幅減により前月差▲14万人と、8か月ぶりの減少に転じた。改善が続いていた失業率も、12月は6.7%と前月比横ばいとなった。就職を諦めた人（非労働力人口）が2か月連続で増加し、労働参加率が低下している点も踏まえると、労働市場の実態は表面的な失業率の動きよりも芳しくないと見ておくべきである。

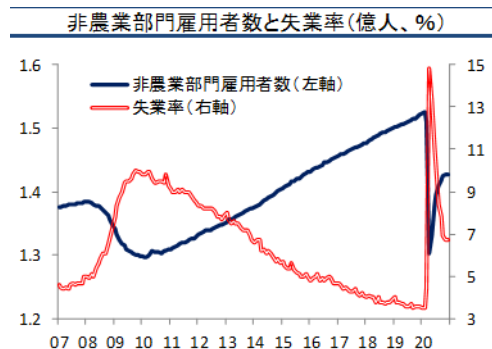
他方、企業活動は、少なくとも昨年中は業況の改善が続き、特に製造業の業況は輸出の底打ちを受けて昨年12月は大幅改善となった。12月のISM製造業・非製造業指数は、製造業が60.7、非製造業が57.2と、どちらも景気拡大・縮小の境目である50を上回り、中でも製造業が前月比で3.2Pt上昇した。製造業指数の内訳では、生産が上昇したほか、新規受注に至っては2004年以来の高水準を記録した。もっとも、前述の通り、コロナ第3波が続き、国内の財消費も頭打ちとなっている中、2021年入り後の業況は一旦、製造業も含め回復一服となる懸念が大きい。その後、業況が持ちこたえるのか、悪化傾向に転じるのかは、さらなる経済対策およびコロナワクチンの普及が、どのように実現・進捗していくのかによると考えられる。

バイデン政権誕生により成長率は上振れするか

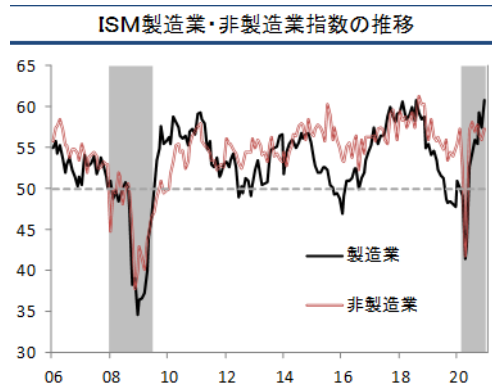
このように、新型コロナの感染拡大が続き、人々の外出行動が抑制されている中で、当面の景気には再びブレーキが掛かるとみられる。

他方、昨年末には土壇場で総額9,000億ドル規模の追加経済対策が成立し、失効が予定されていた失業保険の追加給付や中小企業への支援策が延長されたほか、一人当たり最大600ドルの現金給付が実施されることになった。

さらに、政治基盤が盤石とは言えないものの、バイデン新政権が発足し、既に一人当たり1400ドルの現金給付追加など、総額1.9兆ドル規模のさらなる追加経済対策案を発表した。満額で成立できるかどうかは不透明であるが、今後のワクチン普及とともに景気を強力に下支える要因となり得る。今後の与野党議員の反応などを踏まえて追加経済対策案の内容と実現性を吟味していきたい。



(出所)CEIC



(出所)CEIC

(注)シャドウは景気後退期。